

令和7年度当初予算の要求概要（一般会計）

令和6年12月

(参考)

令和6年度予算

令和7年度要求（増減額）（増減率）

予算規模	6,825 億円	(327 億円)	(5.0 %)	6,498 億円
うち退職手当除き	6,762 億円	(407 億円)	(6.4 %)	6,355 億円
(1) 人件費	1,469 億円	(△51 億円)	(△3.4 %)	1,520 億円
※中期展望に基づく見込額に令和6年度給与改定、定年引上げ等を加味して仮置き				
（内訳）退職手当	63 億円	(△80 億円)	(△55.9 %)	143 億円
退職手当以外	1,406 億円	(29 億円)	(2.1 %)	1,377 億円
(2) 社会保障関係経費	713 億円	(10 億円)	(1.4 %)	703 億円
(3) 公債費	888 億円	(0 億円)	(0.0 %)	888 億円
(4) 一般行政費等	2,626 億円	(74 億円)	(2.9 %)	2,552 億円
(5) 投資的経費	1,129 億円	(294 億円)	(35.2 %)	835 億円
① 公共事業	397 億円	(32 億円)	(8.8 %)	365 億円
② 単独事業	329 億円	(72 億円)	(28.0 %)	257 億円
③ 公共災害復旧事業	257 億円	(187 億円)	(267.1 %)	70 億円
④ 単独災害復旧事業	12 億円	(6 億円)	(100.0 %)	6 億円
⑤ 国直轄事業負担金	134 億円	(△3 億円)	(△2.2 %)	137 億円

<留意事項>

※ 上記の令和7年度要求額は11月現在の要求額であり、政府の予算編成や地方財政対策の内容により変動する。

※ 表示単位未満四捨五入のため、合計において一致しない場合がある。

【別添】「施策展開特別枠」を活用した事業の要求概要

(単位：百万円)

No.	部局	事業名(テーマ)	事業概要	事業費
1	みらい	多文化共生社会推進事業費	外国人留学生の本県への受入拡大・定着及び地域社会の国際化や多文化共生の意識の醸成	16
2	防災	地域における防災学習推進事業費	本県の防災学習に係る基本的な考えの整理及び実効性のある施策の検討・展開による防災学習の充実強化	39
3	環エネ	持続可能な捕獲体制等整備事業費	野生鳥獣の被害防除、生息環境管理、捕獲を組み合わせた持続可能な総合的野生鳥獣被害防止対策の推進	60
4	環エネ	やまがた山魅力満点(Mountain)プロジェクト事業費	本県の「山」の自然環境(観光資源)の保全とさらなる魅力向上・発信による利用(誘客)拡大	73
	観光	持続可能な山岳ツーリズム強化事業費		20
5	子育て	包摂性・寛容性の高い地域づくり推進事業費	人口減少対策として若者・女性の県内定着・回帰を促進するためのアンコンシャス・バイアス解消に向けた取組みの推進	25
6	産業	脱炭素経営加速化事業費	県内企業の脱炭素経営の推進及びGX関連産業への参入促進	42
7	産業	地域課題解決型ビジネス創出事業費	県内各地における地域課題解決型ビジネスの創出及びデジタル技術を活用した地域食材の新たな流通システムの実証	18
	産業農林	食と農の需給マッチング支援事業費		13
8	観光	アクセシブルツーリズム推進事業費	県内観光地・観光施設における「アクセシブルツーリズム」の推進	79
9	農林	さくらんぼ果樹王国産地活性化事業費	「さくらんぼ果樹王国やまがた」を次代へつなぐための産地活性化に向けた施策の展開	209
10	教育	やまがたグローバル・イノベーター育成事業費	グローバルな視点を持ちながら山形に根ざして起業できる人材育成の推進	30
11	警察	災害警備活動高度化推進事業費	警察職員の安全を確保するとともに関係機関と連携した災害警備活動の推進	24
要 求 額 合 計				650

※ 表示単位未満四捨五入のため、合計において一致しない場合がある。

(参考)「働き方改革推進枠」を活用した事業の要求概要

(単位：百万円)

部局数	事業数	事業概要	要求額合計
7部局	14事業	システムの導入等デジタル化の推進や調査事務の外部委託、オフィス改革など、事務の軽減等に資する事業	500